



米国の中小企業政策と 中小企業を取り巻く環境について

2010年11月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューヨークセンター

目次

- 1. 米国の中小企業を取り巻く環境 ……2
- 2. オバマ政権の政策・経済対策 ……10
- 3. ベンチャー企業への投資環境 ……15
- 4. 海外展開支援施策 ……19





1. 米国 の中小企業を取り巻く環境



米国の中小企業とは

中小企業の定義

○製造業	従業員数 500名以下
○卸売業	従業員数 100名以下
○小売業	従業員数 100名以下
○サービス業	年間売上 700万ドル以下
○一般建設・土木業	年間売上 3,300万ドル以下
○農畜産業	年間売上 75万ドル以下

※調査統計などでは業種に関わらず従業員数500名以下と定義される。

日本の場合は……(中小企業基本法第2条)

○製造業	従業員数 300名以下又は資本金3億円以下
○卸売業	従業員数 100名以下又は資本金1億円以下
○小売業	従業員数 50名以下又は資本金5,000万円以下
○サービス業	従業員数 100名以下又は資本金5,000万円以下

※中小企業軽減税率の適用は資本金1億円以下の企業(法人税法)



米国経済で大きなウエイトを占める中小企業

○中小企業数は 2,800万社（日本の約7倍）

米国の中小企業数は年平均3%で増加している。過去10年で1.3倍に増加。
一方、日本の中小企業数は年平均2%で減少。過去10年で18%減少。

米国で中小企業は、

従業員を雇用する企業の
99.7%を占め、

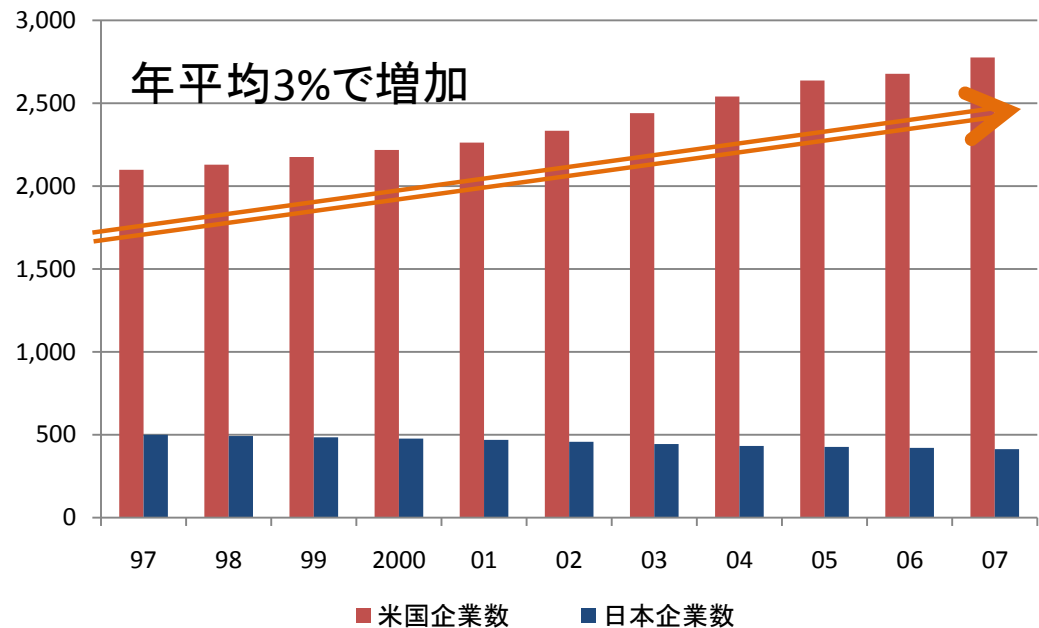
民間セクター雇用者の
約半数を雇用し、

企業売上高の38%を担い、
輸出額の30%を占めるなど、

米国経済において重要な役割
を果たしている。

(出所: 通商代表部[USTR]、中小企業庁[SBA])

中小企業の推移(日米比較) 単位: 万社



日米経済比較2009年

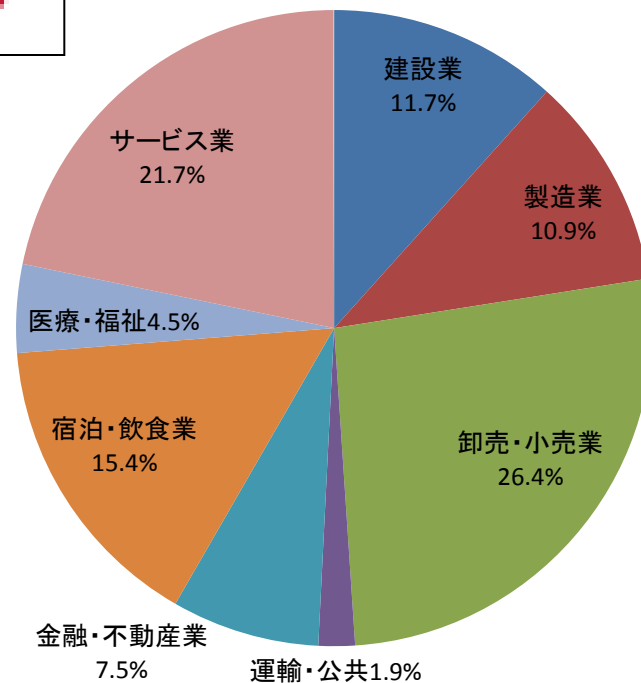
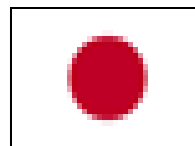
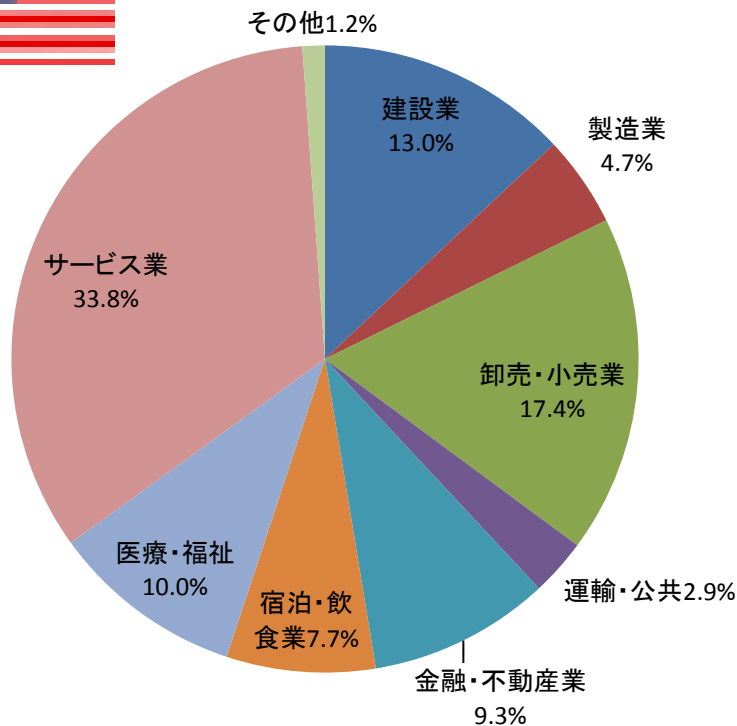
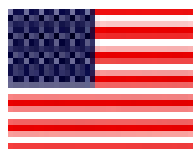
(米国) 名目GDP 14兆3,000億ドル、人口3億1,000万人

(日本) 名目GDP 5兆1,000億ドル、人口1億3,000万人



日米間で異なる中小企業の業種構造

- 米国は全体に占めるサービス業の割合が日本の1.5倍以上(33.8%)と、全体の3分の1を占める。医療・福祉分野も日本の2倍以上(10%)と高い。また、製造業の割合は、日本の半分以下の割合。
- 日本は卸売・小売業、宿泊・飲食業の割合が高く、内需型業種が多いのが特徴。



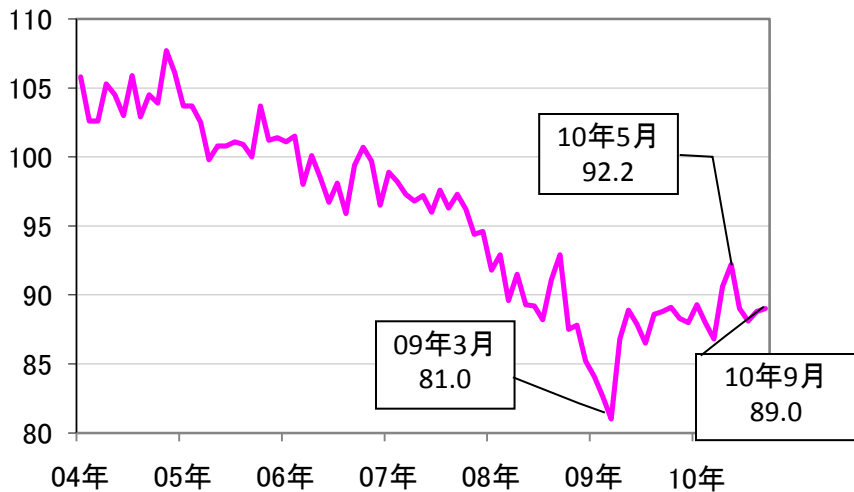


中小企業の景況感は改善せず 政策への期待が高まる

○中小企業の景況感を示す中小企業楽観指数(注)は、金融危機後09年3月に、1986年の統計開始以来、最低値を記録。その後10年5月にかけて回復兆候を示すが伸び悩み、10年6月より再び90ポイントを下回る水準で推移。

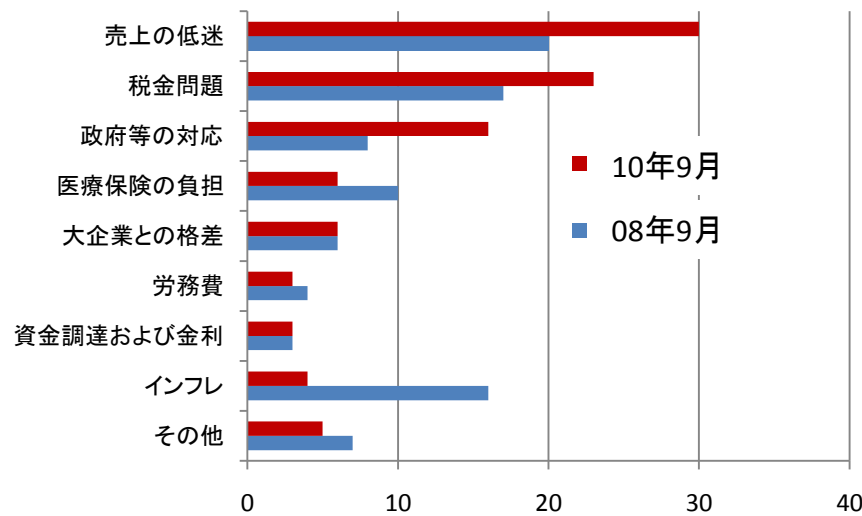
○最も重要な経営課題として「売上の低迷」を挙げる企業が最も多い。金融危機直後(08年9月)に比べ、売上低迷や税金への関心が高まり、政策への期待が高まっている。医療保険への関心は低下傾向。

(1986=100) 中小企業楽観指数



(出所)NFIBエコノミック・トレンド

最も重要な経営課題 単位:ポイント



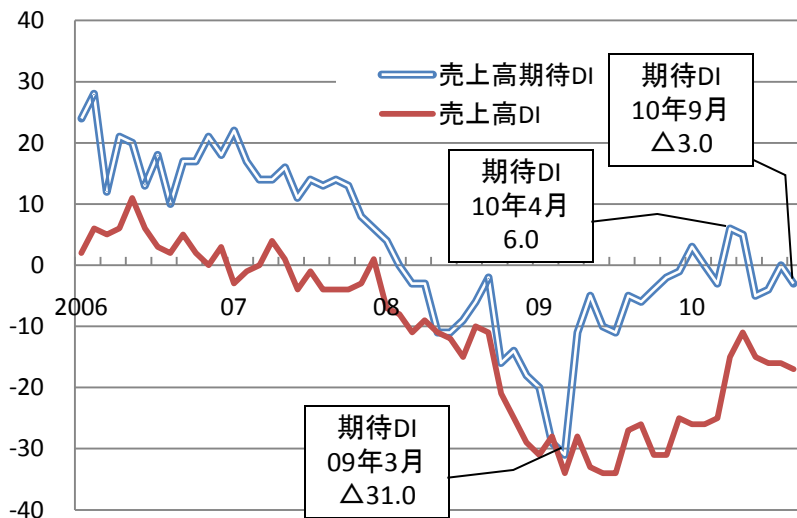
(注)売上期待、雇用計画、業績見通しなど10項目の指標から構成される指数。中小企業へのアンケートにより算出される。



今年前半には売上高回復への期待が高まる 価格の下落傾向が続く

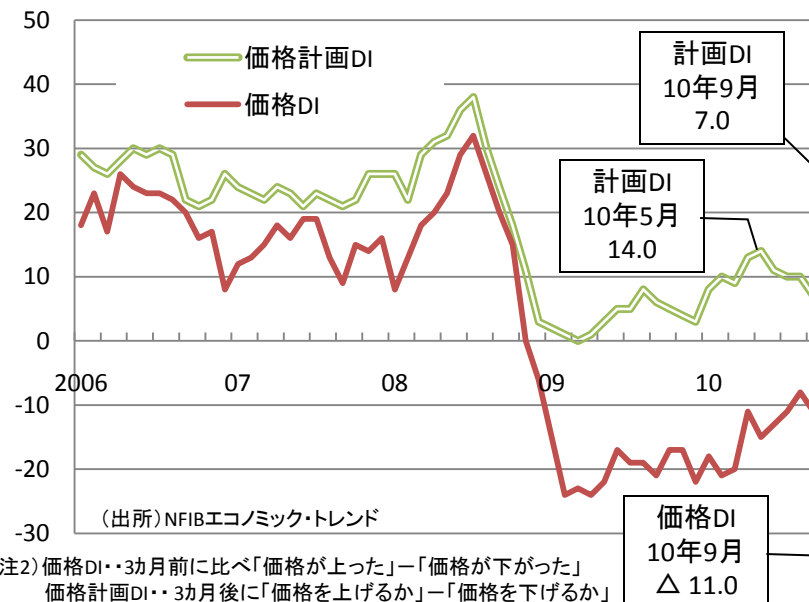
- 中小企業の売上高は09年3月を底に期待先行で回復するも、
実際の企業売上高は伸びず、売上高DI(注1)は金融危機前の水準に達していない。
売上高期待DIも10年4月をピークに下降傾向に転じ10年6月よりマイナス圏で推移。
中小企業の売上高の本格回復までには至っていない。
- 価格DI(注2)もマイナス圏で推移し、価格の下落が継続。
09年以降、価格DIと価格計画DIに大きな乖離が生じ計画と現実とのギャップが拡大。
先行する計画DIは10年5月をピークに下落傾向に転じる。

売上高DIの推移



(注1) 売上高DI・・・3か月前に比べ「売上高が多い」-「売上高が少ない」
売上高期待DI・・・3か月後に「売上高が多くなるか」-「売上高が少なくなるか」

価格DIの推移



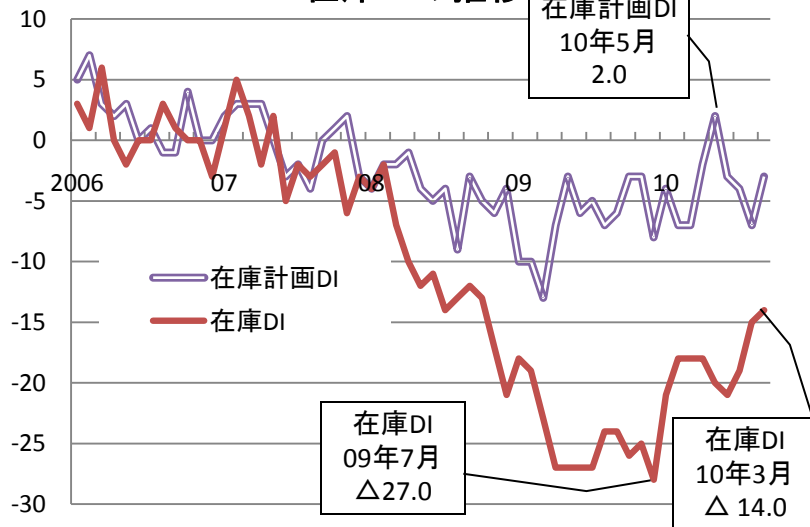
(注2) 価格DI・・・3か月前に比べ「価格が上がった」-「価格が下がった」
価格計画DI・・・3か月後に「価格を上げるか」-「価格を下げるか」



今後、雇用を減らすと回答する企業が増加 雇用の先行きは不透明

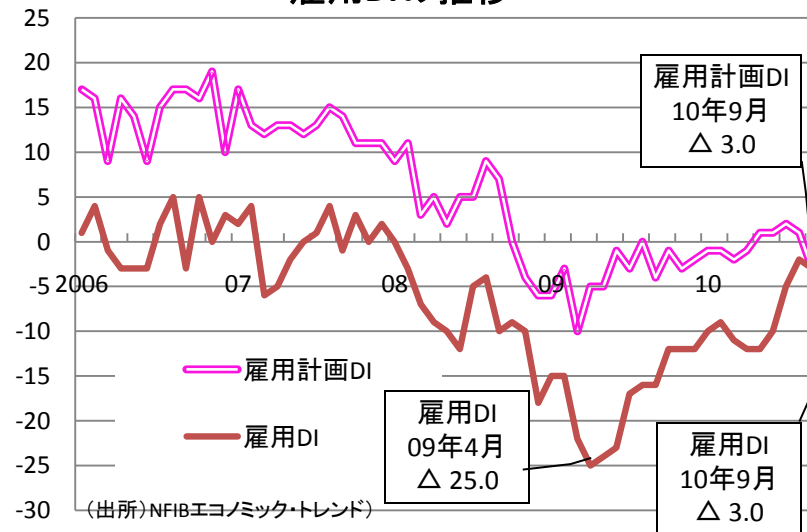
- 在庫DI(注3)は07年半ばより下落傾向に転じマイナス圏で推移。
在庫を減らし続けている企業が多い。10年5月には売上高の回復期待(前頁参照)から在庫計画DIがプラスに転じる局面もあったが、翌月より再びマイナス圏で推移。在庫を増やすことには慎重な企業が多い。
- 雇用DI(注4)は09年4月を底とし回復傾向であるが依然マイナス圏であり、雇用を減らしている企業が未だ多いことがうかがえる。
先行する雇用計画DIはプラス圏で推移していたが、10年9月より再びマイナス圏に転じたため、雇用増加にブレーキがかかる可能性あり。

在庫DIの推移



(注3) 在庫DI・・・3か月前に比べ「在庫が増えた」-「在庫が減った」
在庫計画DI・・・3-6か月後に「在庫を増やすか」-「在庫を減らすか」

雇用DIの推移



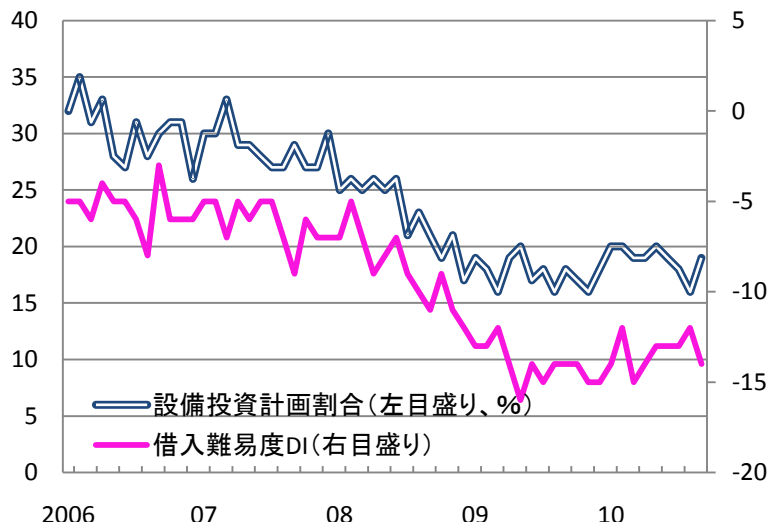
(注4) 雇用DI・・・3か月前に比べ「雇用を増やしたか」-「雇用を減らしたか」
雇用計画DI・・・3か月後に「雇用を増やすか」-「雇用を減らすか」



中小企業の金融環境は改善せず 設備投資マインドも冷え込む

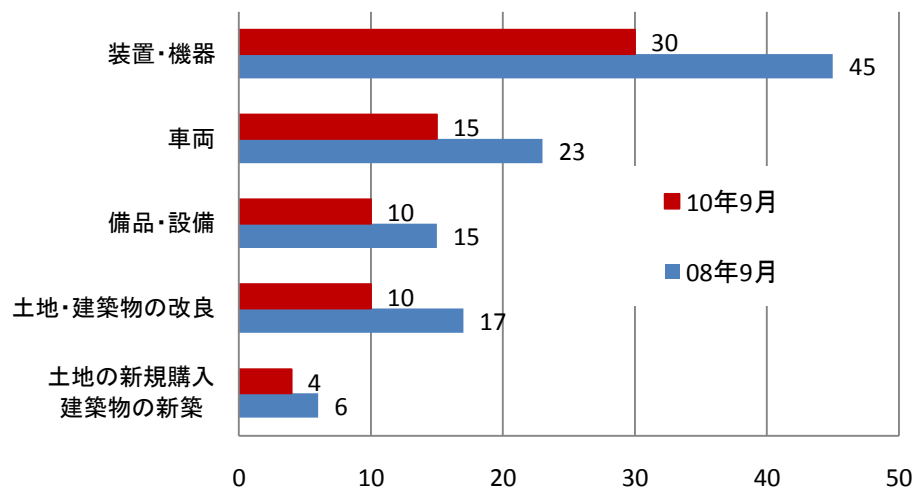
- 企業の借り入れ難易度を示す借入難易度DI(注5)は、金融危機後2年を経過しても改善せず、9月末時点で△14ポイントとなる30年ぶりの低水準。
その動きに歩調を合わせるように、6カ月以内に設備投資を計画している企業の割合は、19%となり、過去最低水準に落ち込んでいる。
- 設備投資内容を2年前の08年9月と比較すると、装置・機器、車両など、すべての項目で3割を超す減少となった。特に、土地・建設物の改良に関する減少が目立つ。
また、投資額も小粒化傾向で、10万ドルを超える設備投資の件数は4割も減少。

設備投資計画割合と借入難易度DI



(注5)借入難易度DI・3か月前に比べ「ローンが組みやすくなった」-「ローンが組みにくくなった」

設備投資の内容 (単位:%、過去6か月、複数回答)



(出所: NFIBエコミックトレンド)



2. オバマ政権の政策・経済対策



米国再生のための巨額景気対策 オバマ政権の経済対策 (1)

米国再生・再投資法(2009年2月17日成立) 総額7,900億ドル

- 減税など企業や家計への所得移転 2,900億ドル
- インフラ整備、地方政府への財政支援など
政府による直接支出 5,000億ドル
(インフラ整備1,100億ドル、医療590億ドル、エネルギー430億ドルなど)
- 雇用創出効果 680万人

【中小企業向け】 10億ドルがSBA(中小企業庁)に配分

- ・既存負債の借り換えのための無利子融資
100%保証、上限3万5,000ドル、据置1年(米国再生資本融資)
- ・SBAが運営するローン手数料の一時減免
- ・ローン保証率の引き上げ(75~85%→90%)



米国財務省

オバマ大統領の公約 (中小企業関連抜粋)

- ・新しい医療保険料に対する税控除などによるヘルスケアコストの引き下げ
- ・キャピタルゲイン税の免除など課税緩和策を講じる
- ・イノベーション・ハイテク産業での雇用創出
- ・通信産業分野企業の支援
- ・ビジネスインキュベーターの整備
- ・中小企業向け融資プログラムの拡充





国家をあげた輸出促進策を積極的に展開 オバマ政権の経済対策 (2)

国家輸出イニシアチブ (2010年1月27日一般教書演説)

○米国は今後5年間で輸出を倍増させ、200万人の雇用を創出する
国家輸出イニシアチブ (National Export Initiative : NEI、通称 輸出倍増計画)
を立ち上げる。

①輸出促進関係閣僚会議の設置

商務省、財務省、国務省、農務省、米国輸出入銀行、米国通商代表部、
中小企業庁のトップで構成。

②貿易促進のための政府支援の拡充

商務省国際貿易局 (ITA) の貿易専門家の増員、
米輸出入銀行の金融支援の拡充など。

③他国との貿易障壁の解消

他国の不公正な関税・非関税障壁、知的財産権の侵害等に対して、厳格に対応。

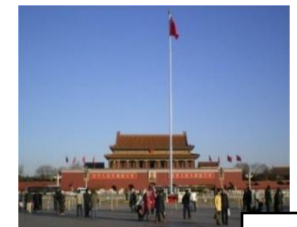


計画推進で中心的な役割を果たす
米国商務省

輸出倍増計画の推進のため、ロック商務長官を団長とする貿易ミッション団を結成

(取り組み例)

クリーンエネルギー企業24社からなる貿易ミッション団を結成し、
5月16日～21日に上海、北京、香港に派遣。
輸出拡大を目指し中国企業との商談を実施。
クリーンエネルギー分野の進出を後押し。





雇用の安定と中小企業の設備投資の底上げ オバマ政権の経済対策 (3)

中小企業雇用信用法(2010年9月27日成立)

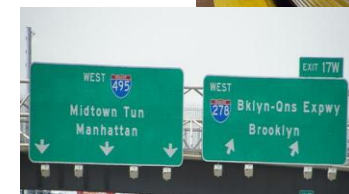
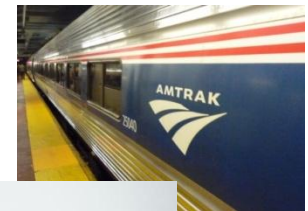
- 総額300億ドルの中小企業貸付ファンドを設立。
- 中小企業への貸付を拡大する金融機関に対し、財務省が有利な形で資金を拠出。
- SBAローンの拡大(上限引き上げ、政府保証枠の拡大など)。
- 中小企業貸付促進のための州政府補助金を設定。
- 10年間で総額120億円の減税措置(新規設備投資の50%償却の延長など)。
- 輸出促進のため、新たな州政府補助金を設定。

※財源確保は、租税抜け穴の封じ込めや執行強化などにより、10年間で総額145億ドルの歳入増を確保予定。



さらに、オバマ大統領は2010年9月6日、新たな公共投資策として「道路・鉄道・航空インフラの再生・拡大計画」を発表。

- 6年間で24万Kmの道路補修・拡張工事、6,500 Kmの鉄道建設・補修、240kmの滑走路改修・再補修など。
- 高速鉄道を陸上輸送プログラムと一体的に整備。





中小企業の資金調達への支援策が充実 ～SBAによる支援策～

資金調達支援

○ローン保証プログラム[7(a)ローン]

民間金融機関の通常審査では借入れが困難な中小企業に対しSBAが保証。
ローン用途には柔軟性があり使いやすい。保証率は50～80%。

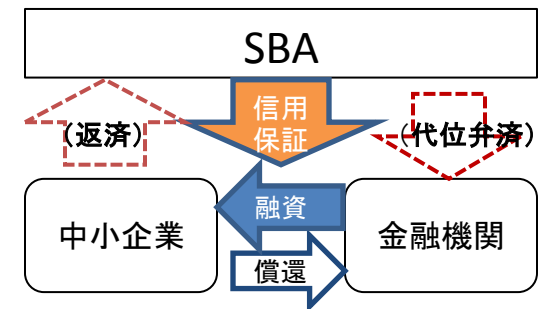
○公認開発公社ローンプログラム

地域の経済発展を促進する公認開発公社を通じ、
中小企業に長期固定金利での融資を実施。

○マイクロローンプログラム

地域金融機関を介して、小口短期融資を実施。
(融資額は最大3万5,000ドル、平均融資額は1万3,000ドル)

ローン保証のスキーム



()内は債務不履行になった場合

経営支援など

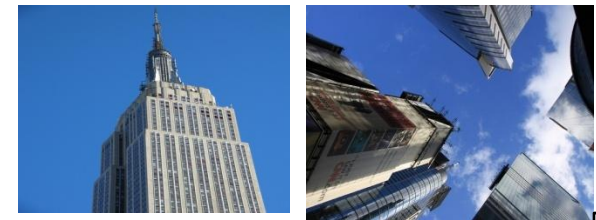
○中小企業開発センター(SBDC)による支援

全米1,100カ所に設置されているSBDC拠点で、財務・マーケティング、生産管理、技術支援、貿易などの経営支援を実施。研修・セミナーによる情報提供。

○中小企業研修ネットワーク(SBTN) が行う研修

事業計画、起業情報、経営、会計などの研修をオンラインで実施。

○女性事業センターによるアドバイス(全米50州)





3. ベンチャー企業への投資環境



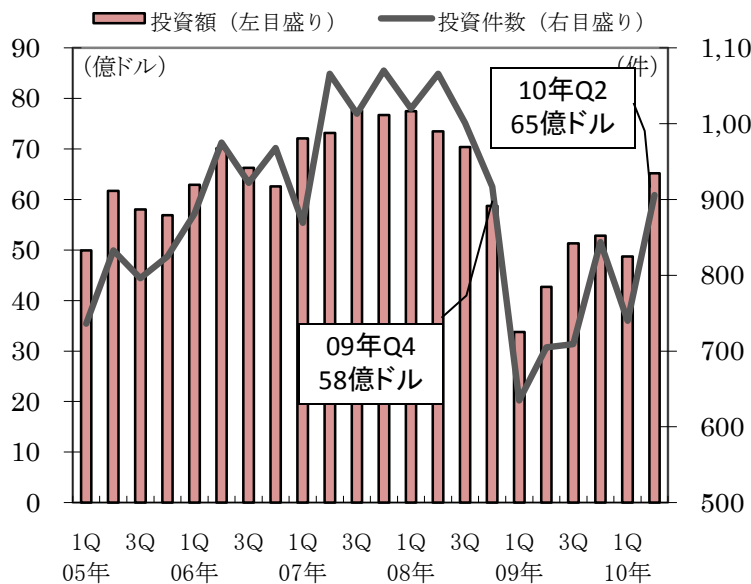
クリーンエネルギー分野が牽引し VC投資が復調

○10年第2四半期のベンチャーキャピタル投資額は、政府の後押しもあるクリーンエネルギーや電気自動車などへの投資が活発化し、前期比34%増加(1999年第4四半期以来の高い伸び)。

○09年2月成立の米国再生・再投資法(景気対策法)によるクリーンエネルギーへの政府投資の拡大期待、電気自動車の大型投資により、同分野へはVCから大量の資金が流入。

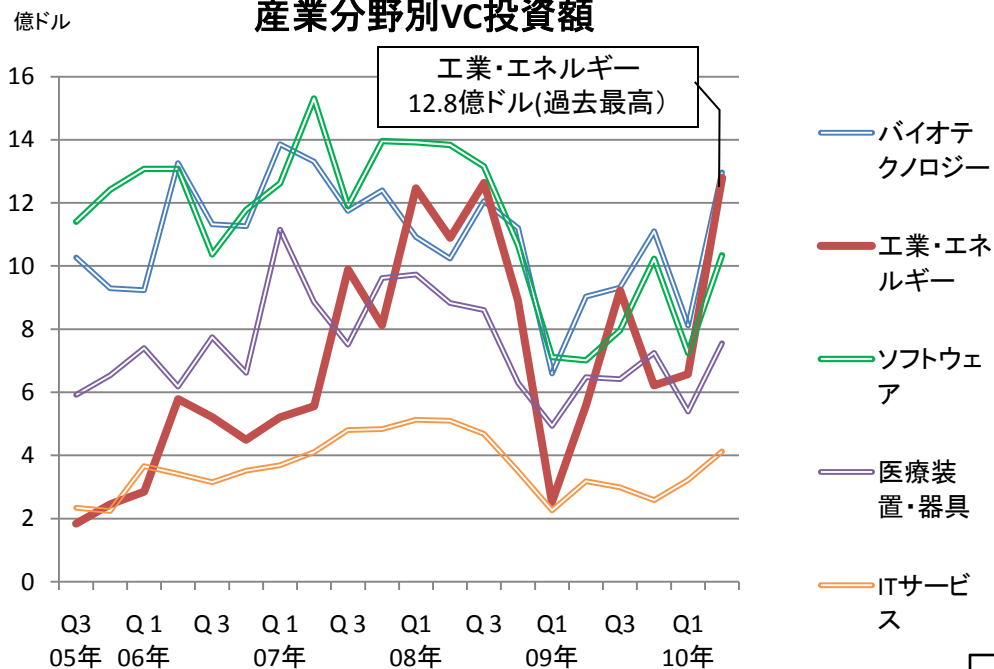
※同分野の1件当たりの平均投資額は2,100万ドルと、全分野平均の719万ドルを大きく上回る。

VC投資額と投資件数の推移



(出所) NVCA、PwC、トムソン・ロイターのデータを基に作成

産業分野別VC投資額





エスカレートする優良企業の争奪戦 VCのバランスシートは悪化

○VC投資額の上位5位のうち、4案件が工業エネルギー分野。第2位のブライトソース・エナジーは、調達した資金により2016年までに米国南西部で太陽光発電所14基を建設。

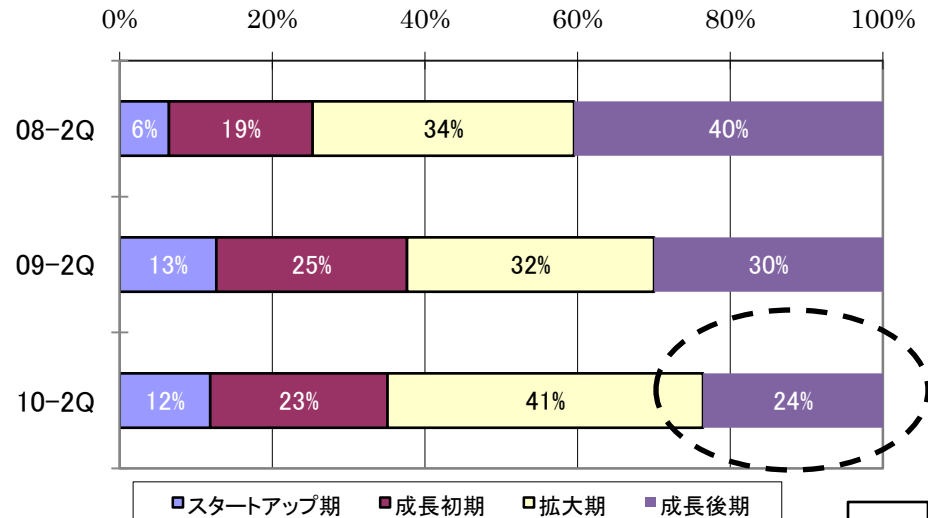
発電総量2,600メガワット(約90万世帯の年間消費電力に相当)にも達する巨大プロジェクト。同社の計画には政府も関与。米エネルギー省は、13億7,000万ドルの融資保証を条件付きで承諾。→ブライトソース・エナジーなどの試算によると、イバンパプロジェクト(同計画の一部)の推進により当初30年間に、自治体や州に4億ドルの税収、6.5億ドル相当の雇用を創出。

○製品・サービスが広範に販売可能で収入やキャッシュフローも安定している「成長後期」の企業への投資額は15億4,000万ドルと、08年同期の約半分の水準。VCのバランスシートは過度にリスクをとっている状態。

VC投資額上位5位

企業名	州名	分野名	投資額	業態
ベター・プレイス	カリフォルニア	工業・エネルギー	3億5,000万ドル	電気自動車、充電システムの開発
ブライトソース・エナジー	カリフォルニア	工業・エネルギー	1億5,000万ドル	太陽光発電プラントの開発
パランティア・テクノロジー	カリフォルニア	工業・エネルギー	9,000万ドル	薄膜太陽光発電モジュール製造
スティオン	カリフォルニア	ITサービス	7,000万ドル	分析ソフトの開発
ボストン・パワー	マサチューセッツ	工業・エネルギー	6,200万ドル	リチウム電池の製造

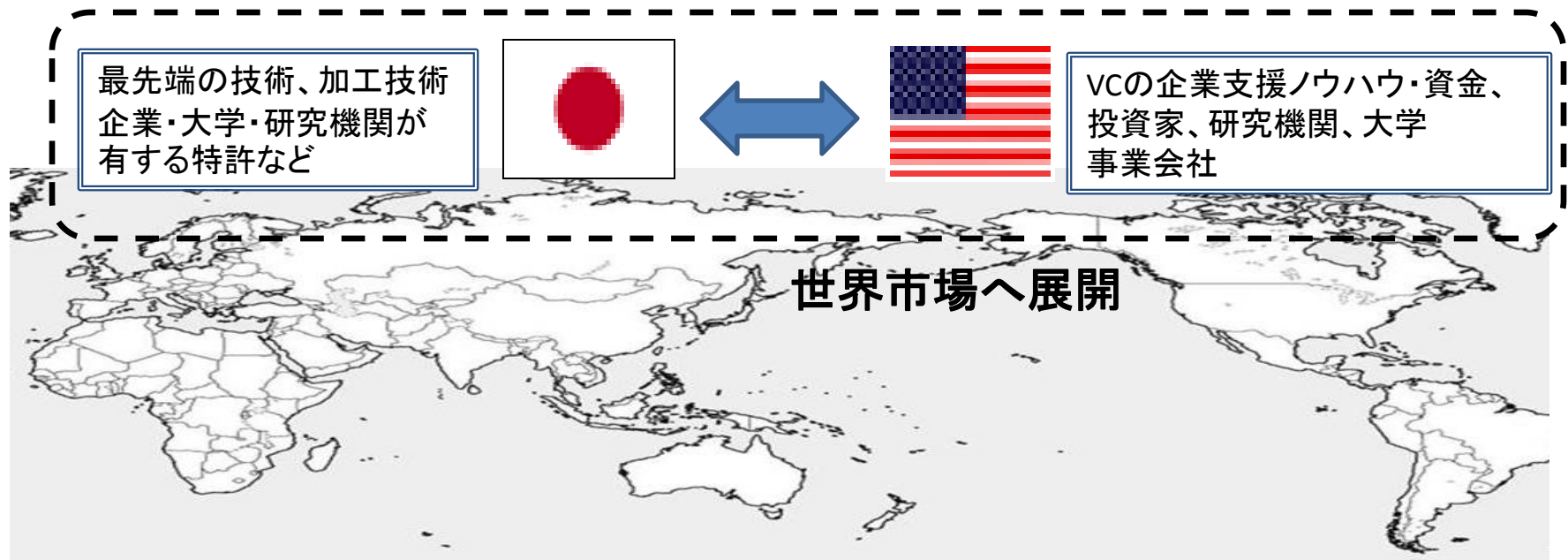
成長段階別 投資額シェアの推移





新たな投資先を求めるVC投資 日米連携の強化

- 10年7月、米Kauffmanと産業革新機構（注）は、将来有望な事業シーズに対して、日米が有するノウハウを連携させることにより、事業展開支援を行うプラットフォームを発表。
- 米国内では、ベンチャーキャピタル(VC)の優良な投資先が少なくなってきたおり、日本の先端技術と米国市場・新興国市場をつなげることで優良な投資案件を発掘し支援。



(注)産業革新機構は産業活力再生法(特別措置法)により設置された株式会社。出資金は920億円(財政投融资特別会計・投資勘定820億円、民間出資100億円)



4. 海外展開支援施策

「円高対策緊急プログラム」の実行

日本貿易振興機構(ジェトロ)・中小機構の連携による 「円高対策緊急プログラム」(2010年10月)

- 海外見本市出展枠の拡大(ジェトロ)
- 地域重点型バイヤー招聘(ジェトロ)
- 出展準備からフォローアップまでの経営相談・海外販路開拓研修(中小機構)
- 国内展示会での海外バイヤーとの商談支援(中小機構)
- 海外市場開拓研究支援セミナーの開催(ジェトロ・中小機構)



ニューヨークギフトフェアの様子



経営相談の様子

- 海外展開緊急相談のための専用電話(ジェトロ)

電話 03-3582-5227 (受付時間: 平日9時~12時、13時~17時、土曜・日曜・祝日・年末年始除く)
全国36カ所の貿易情報センターでも受け付け

- 国際化に関する経営相談(中小機構)

電話 0570-009-111 (受付時間: 平日9時~19時、土曜10時~15時、日曜・祝日・年末年始除く)
全国11カ所の支部等で対面・電話・メールなどでも相談を受け付け

